

令和6年度 第3回富山県福祉人材確保対策・介護現場革新会議 協議概要

開催日時：令和7年3月26日（水）10：00～11：30

会 場：富山県民会館401号室（オンライン併用）

出席委員：13名

1 開会挨拶（有賀 県厚生部長）

全国より早いペースで高齢化が進む本県では、今後も生産年齢人口の急速な減少に伴い高齢化率が上昇し、介護サービス需要はさらに高まる見込みであり、介護現場の生産性向上や人材確保は喫緊の課題となっている。

本会議は、介護現場におけるテクノロジーの活用や職員の負担軽減といった生産性向上を推進するとともに、総合的な人材確保対策に取り組み、介護サービスの維持・向上につなげることを目的としており、昨年7月に第1回会議を、10月に第2回会議を開催したところである。また、各施策についてより具体的な取組内容を検討するために、人材確保対策ワーキンググループ、外国人介護人材マッチング等支援ワーキンググループ、介護現場生産性向上ワーキンググループを各2回開催し、委員の皆様方からご意見をいただいたところである。

本日の会議では、福祉人材確保・介護現場革新にかかる令和7年度事業について説明した後、両ワーキンググループから検討内容についてご報告いただくこととしている。委員の皆様それぞれの立場から忌憚のないご意見をいただき、各機関との連携・情報共有を図る場としていきたい。

2 会長挨拶（宮田会長）

本日は第3回目の会議となるが、今年度から「富山県福祉人材確保対策会議」を「富山県福祉人材確保対策・介護現場革新会議」として改組して濃密な議論を重ねてきた。これまで様々な取組を進めてきたが、先般の県議会でも取り上げられ、マスコミの注目も浴び、ようやく日の目を見つつあると感じている。一方、運転免許証とマイナンバーカードの一体化をはじめとしたデジタル化の時代になってきていることからすると、介護・福祉分野のDXの進展はまだまだこれからだと感じている。幸いかなり追い風が吹いているので、ここは待たなしで推進していかなければならない。

もう一つは、やはり福祉人材の確保であり、処遇改善をはじめとして魅力発信や多様な人材の参入促進などの様々な取組について、この間ワーキンググループや打ち合わせ等を重ねて今回に至っている。

第2回の会議では、7年度に向けた取組みの方向性についてご確認いただいたが、それが7年度予算にどこまで反映されたのか、あるいは、まだ足りないところがあるとすれば、第9期介護保険事業計画の中間年である7年度中に8年度やその先の事業計画を見越した上での模索や検討も念頭に置いておかなければならない。

本日は忌憚のないご意見をいただき、活発な議論となるようお願いしたい。

3 議事

(1) 福祉人材確保・介護現場革新にかかる令和7年度県事業について

① 事務局説明

資料 1-1 及び 資料 1-2 により説明（県厚生企画課、県高齢福祉課）

(2) ワーキンググループ報告

① 第2回人材確保対策ワーキンググループ及び第2回外国人介護人材マッチング等支援ワーキンググループ

資料 2-1 及び 資料 2-2 により報告（中島座長）

② 第2回介護現場生産性向上ワーキンググループ

資料 3 により報告（炭谷座長）

(3) 質疑応答

（県介護支援専門員協会 坂東委員 代理 平田副会長）

- ◆ 外国人材のマッチングの件について伺いたい。先般、厚労省における外国人材獲得に向けた検討委員会に出席した際、介護技術を日本で学ぶことも大変大事であるが、日本の文化をまず知っていただかないと、外国人の方々になかなか日本に来ていただけない、また働いていただくには日本語力がないと難しいといった話があった。文化の違いや日本語をしっかりと学ばないと、介護どころか仕事もできないが、介護現場ではどうしても日本語が必要になるため、日本語力をかなり向上させることができるといった利点もある。

こういったことも含めて、福祉・介護分野の委員だけで縦割りで協議をしても、外国人材を獲得できる魅力のある富山県にすることは難しいと思われるので、他分野や外国人材関係の団体等がワーキンググループに入っているのかどうか、また県の方々はどうしてお考えなのか伺いたい。

あわせて、外国人介護人材マッチング等支援ワーキンググループにおいてはどのように考えられているのか伺いたい。

⇒（事務局 県厚生企画課）

・ワーキンググループは市町村の方々を中心に養成校や福祉・介護関係の団体等で構成されており、他の部局や関係者は今のところ参加していない。多文化共生についてクローズアップされている部分もあるので、縦割りにならず横の連携を取れるようにしていきたい。またご意見をいただきながら進めてまいりたい。

⇒（県介護支援専門員協会 坂東委員 代理 平田副会長）

・介護では、生活全体を見るために多職種連携を進めていこうという話がよくあるように、外国人の方々の支援するにも、専門分野だけの意見で物事を進めようとしてもなかなか進んでいかない。特に外国人材に関しては、他分野において先進的に外国人の方に働いていただいている例が多くあると思われる。そういった人たちと一緒にコラボレーションしていくほうが全体的なスピード感が早くなり、より向上させることができるのではないかと。

⇒（事務局 県厚生部長）

・介護・福祉人材に関しては引き続き厚生部の所管ではあるが、来年度は県の組織

改変が行われ、外国人の方々との共生や様々な分野における外国人材の就労に関することを担う部署ができる。

ただし、その部署が全て行うということではなく、厚生部では福祉に関する部分を担い、それを全体的にまとめることで県全体として外国人材に活躍していただくことを大きなテーマとしている。新たに組織が変わることで、話し合いや検討の仕方についても変わるものと思われる。

⇒（外国人介護人材マッチング等支援ワーキンググループ 中島座長）

・本ワーキンググループでは、まず市町村間で同じ理念を共有するところに主眼を置いて進めてきており、日本語の習得や生活文化の理解が重要であることは市町村の方々も理解されている。まずは南砺市が7年度から具体的に取り組まれることとしており、他のいろんな団体や企業関係とも連携しながら取り組む構想を練っておられる。

そのような中、第2回ワーキンググループで資料 2-1 のポンチ絵を提示し、それぞれの市町村において外国人材を含めた包括的な介護人材確保の仕組みをどのようにつくっていけば良いかを話し合う組織をコアメンバーでつくり、まずはイメージを作っていただきたい、またそこには介護事業者だけではなく様々な分野の機関・団体、地域資源も参加して一緒に考えていただきたいということを問題提起している段階である。7年度にそのような組織が市町村にできることで、次の介護保険事業計画策定の年には様々な取組みが立体的に盛り込まれていくのではないかと考えている。今のところは基礎固めをしている段階としてご理解いただきたい。

⇒（県介護支援専門員協会 坂東委員 代理 平田副会長）

・時間をかけて教育・育成した外国人材の方が他へ流れていくことのないようお願いしたい。

⇒（外国人介護人材マッチング等支援ワーキンググループ 中島座長）

・関連して、定着のためには富山県を知っていただくことも当然必要であるが、国家試験に合格することも大きなポイントであると言える。魅力を高めて富山県に来ていただき、在留資格「介護」までいくという一連の流れの中で、特定技能や技能実習で入って来られる方々の合格率は3割ほど。私どもがリサーチしたところ、日本語能力試験 N2 レベルの人は国家試験に合格している。県内養成校の中でも合格率に差があるので、全体として高めていく必要があると感じている。

（4）意見交換「今後の福祉人材確保・介護現場革新施策の推進について」

（県老人福祉施設協議会 岩井委員）

- ◆ 介護テクノロジー導入支援事業について手厚い対応をしていただいております、介護現場として非常に感謝しています。令和6年度は介護テクノロジーの導入を行う事業所が相当数増えるものと思っている。

一方、介護現場の生産性向上のための取組状況として、デジタル庁が都道府県別のICT・介護ロボット導入率のデータを集約し公表しており、厚生労働省からもいろんな会議で配付されている。これによると、全国の平均が31.6%に対して、富山県は24.8%と平均をかなり下回っている。調査時点が昨年8月なので、6年度の予算を使っ

で導入されたところは反映されていないと思われるが、そのような状況にある。本県では令和5年度に全国に先駆けて県独自の予算を入れて介護テクノロジー普及・推進センターを設置し、県内の推進的役割を担うという期待があったものと理解しているが、**参考資料2**の富山県介護テクノロジー普及・推進センターの取組状況では、残念ながら、相談件数・来所者数ともに5年度に比べてかなり見劣っている。県民や県内事業者の中には介護テクノロジーをあまりご存じのない方もおられると思うので、もっとPRして接点を持っていただける方を増やす取組みをしていただきたい。

- ◆ また、**資料1-2**の6介護テクノロジー導入支援事業（2）②のケアプランデータ連携システムについて新たに予算化していただいたことは非常にありがたい。このシステムの活用促進は市町村が行うものとなっているが、経費の補助だけでなく、県からも市町村に対して声を掛けてプッシュして、より強力に進めていただきたい。

私どもの法人では、法人の枠を越えて県内の事業所にこちらから出向いて当法人の職員が伴走してサポートすることを7年度の事業計画として決定しており、4月以降、早速取り組むこととしているので、それについても県から市へプッシュしていただけるようお願いしたい。

⇒（事務局 県高齢福祉課）

・ICT・介護ロボットの導入は非常に重要であると認識しており、県としては補正予算等で頑張らせていただいた。一方でこの導入率については、昨年の8月時点のため、補正予算前のものであることに加え、各事業所において情報公開システムで生産性向上、ロボット導入等の取組みをしているという箇所にチェックをして登録していただかないとこの数字に反映されない。今年度、導入支援の補助を使っていたが情報公開システムでチェックされていない事業所も結構見られるので、改めて我々も再度周知し、実情を反映した数字となるよう後押ししていきたい。

ケアプラン連携システムについても、事業所単位でなく地域でまとめて取り組まないといけないという話を伺い、保険者である市町村単位で取り組んでいただけるよう、国のメニューを利用して新たに県として取組みを始めようとしている。ぜひ活用いただき、ケアプランのやり取りがスムーズに行えるよう後押ししていきたい。

⇒（宮田会長）

・ICT・介護ロボット導入率の数字の謎が解けた。事業所単位でどこまで意識して発信されているかが関連してくるようである。はじめに申し上げたように保険証や運転免許証など様々なところでDX・デジタル化が導入される時代になっているので、介護現場も取り残されないようにしなければならない。来年度は導入率がぐんと上がることを期待したい。

（介護現場生産性向上ワーキンググループ 炭谷座長）

- ◆ がんばる介護事業所表彰の応募総数がまだまだ少ないと感じている。各市町村レベルで推薦や声掛けを各事業所にしていただき、事業所のPRを兼ねて応募をたくさんしていただきたい。

また、今回視察をした際に、法人の方針として各事業所に対して応募するよう指示を出しているところもあり、やる気やモチベーションを高めていくうえではそれも一

つの方法であると思われる。まだまだ各事業所のどこが・何を・どのように頑張っているのかが分からない状況があるので、そういったことにもご協力いただき、それぞれの事業所の良い取組みを水平展開できる基盤づくり、仕組みづくりにつながるようご協力をお願いしたい。

（県人材活躍推進センター 村岡委員）

- ◆ 昨年の会議でもご紹介させていただいたが、当センターのプロフェッショナル人材戦略本部では、副業・兼業人材として、地方の中小企業等の課題解決のため首都圏等の大企業に勤務する専門性の高い人材を活用することを支援しているので、介護分野の生産性向上のためにも積極的にご活用いただきたい。詳細は資料のとおり。

内閣府の事例集には、本県の福祉分野での活用事例として、おおさわの福祉会における人事評価制度改革について掲載されている。ほかにも全国では介護報酬の取りこぼしのない効率的な確保のための支援や IT 化・DX 化など様々な経営課題解決や業務改善に活用いただいている。

お勧めする理由は大きく 3 つ。1 点目は、採用氷河期と言われる今日において唯一の買い手市場であること。求人を出しても半年で 1 人も応募がないような状況の中、この副業・兼業人材では 1 週間で概ね 30 人の応募がある。2 点目は、専門スキルを持つ人材と一緒に課題解決や生産性向上に向けて手を動かしてくれること。単なるコンサルではなく、一緒にやってくれることで従業員の成長にもつながる。大企業の正社員で、IT、人事、経営などの各分野で経験を積んでいる地域貢献や自らの成長意欲が強い方が応募してこられる。3 点目が安価で低リスクであること。安い場合では月 5 万円程度で業務委託契約ができ、概ね半年程度で特定課題に対してスポットで活用することができる。事情変更等によっては途中で契約解除することも可能なので、正規職員を雇用するだけでなく、業務を切り出してこのようなかたちで活用いただければと思う。

こうした取組みが人材会社のホームページで紹介され、茨城県の老人福祉施設協議会の会議でその人材会社が具体的事例を紹介して活用を提案されたということも聞いている。ぜひ早いうちに優良な人材確保のためにご活用いただきたい。

⇒（宮田会長）

- ・活用できる人材・事業は財源も含めて全て活用するといった積極的な姿勢が介護現場においても求められている。

（県介護福祉士養成校協会 中島委員）

- ◆ **参考資料 3**の事業者向けに県事業を紹介した資料については、**資料 2-2**の 5 ページある県労働政策課や国際課など他部署の取組みについても一緒に紹介すれば情報提供がよりうまくいくのではないかと。
- ◆ また、先ほど国家試験の話をしたが、国の資料によると「特定技能」で第 37 回国家試験を受けられた方は、全国で 4,932 人、合格者は 1,643 人（33.3%）であるが、「技能実習生」については、全国で 155 人、合格者が 50 人（32.3%）となっており、全国で 155 人というのは非常に少ない数字であると感じている。

技能実習生の中には、必ずしも日本に残りたい方ばかりでなく、一つの自分の人生、ライフスタイルの一環として日本へ来てまた戻られる方もおられるが、国家資格を取りたい方もおられる。そのような中、日本語学習がうまくいかなかったり、国家試験を受けたくても受けられない、環境的に勉強ができないという問題もあると思われる。せつかく日本に来て学びたいと思っていただいた外国人の方への支援が必要ではないか。富山県は日本語学校が少ない県の一つであるので、その点でも課題があると感じている。外国人材の方が定着できるための取組みを進めていくためにも、先ほど申し上げた実態把握をぜひ行っていただきたい。

（県社会福祉法人経営者協議会 澤田委員）

- ◆ 外国人材を必要としている事業所は郡部にある場合が多いが、アパートや賃貸物件が少なく、なかなか住むところが見つけれられない。また、ショッピングセンターなども少なく、施設周辺はあまり居住に適さないようなところが多い。外国人の方は運転免許証や自動車もなく主に自転車で移動されるため、我々の法人でも外国人技能実習生にはショッピングセンター近くの賃貸住宅に住んでいただいている。そうすると、施設までの距離が遠くなり、送迎が必要になってくるので、その支援も外国人材の定着のためには必要になってくる。寮をつくるための補助制度もあるが、近年の人材不足と建築資材の高騰によって一法人が建てることは現実的に難しい。外国人材の方々が住みやすい場所と職場との間の送迎等が法人の負担になってきているので、この課題についてもまた検討していただきたい。

（県介護労働安定センター 中島委員）

- ◆ 介護労働講習の募集協力についてお話をしたい。毎年 20 代から 60 代までの方々が受講されているが、ほぼ 100%の就職率となっており、県内事業所で活躍されている。男性の方も増えてきており、2～3 割が男性となっている。この講習では介護福祉士実務者研修の資格を得られ、キャリアアップを目指すことができる。実務経験を経て介護福祉士になられた方もたくさんおられ、人材の参入促進に有効な講習であると考えている。今年は 6 月 2 日まで募集しているので、本日ご参加の皆様にもぜひ募集にあたってご協力をいただきたい。

（県介護支援専門員協会 坂東委員 代理 平田副会長）

- ◆ 今ほどの介護労働講習や先ほどのがんばる介護事業所表彰の話も含め、私たち同じ分野の団体だけで話していてもなかなか前に進んでいかない、広がっていかないという現状が一番の問題ではないか。何をするにしても関係人口を増やしていくような広い取組みをしていかないと、介護の現状を打破できないと思っている。

当協会では新たに人材確保の事業として動画を制作したので、しっかり発信していろんな事業所に観ていただきたいと思います。各団体の方々にも動画をお送りするので、ぜひ多くの方に見てもらう機会を作っていただきたい。

同じ分野で同じ顔ぶれで会議をしていますが、同じものしか出てこないの、いろんな分野の方々と取り組む必要がある。具体的には、ファミリーマートのレジにある大

きな画面で県社協が作られたがんばる介護職員の動画が流れていたのを見たことがあり、このような取組みがとても大事ではないかと思う。同じく県社協で作られている募集案内冊子に我々の法人も掲載させていただいているが、サンシップとやまでしか設置されているのを見たことがなく、広告費を払って掲載してもあまり意味がないと思われる。介護全体として CM を出すとかコンビニ等の大きな画面で流れるようなところに資金や人材、時間を投入していく必要があると感じている。

⇒（県介護福祉士養成校協会 中島委員）

・関連して申し上げたい。多くの人たちに見てもらわないと意味がないという点では、市町村の魅力発信の取組みの中には、単に小学生が施設で体験するというものではなく、ショッピングセンターやいろんなところで人の目に触れる取組みがある。また、私どもの学校においても、すぐに入学者増にはつながらないが、市内電車で流し続けることで初めて目にされる人がいたりする。様々な人の目に触れることが重要であるので広く情報発信していきたい。

・がんばる介護職員の表彰については、これだけ外国人の方々も増えてきたので、外国人枠を設けるなどして外国人の方で頑張っておられる方も応募できるような仕組みがあっても良いのではないかな。そうすれば、いろんな方々の理解も深まっていくと思われるので、ぜひご検討いただきたい。

⇒（宮田会長）

・とやま福祉人材確保・応援プロジェクト全体でかなり多角的に事業を展開しているが、まだ人の目に触れていない部分があるとすれば、どんどんオープンにして情報を発信していく必要がある。

（県ホームヘルパー協議会 田中委員）

- ◆ 当協議会では今年度新たに県の支援を受け、PR パネルとパンフレットを独自で作らせていただいた。なかなかホームヘルパーが表に出ることはなく、多くの人目に触れたり知っていただく機会がないので、今回パンフレットにはヘルパーの声や写真等も入れ、県の方とも連絡を取り合いながら文面など精査をして作らせていただいた。これについても、自分たちで作っただけで終わりではなく、幅広い方に見ていただくことができるよう全国ホームヘルパー協議会に情報発信を依頼したところである。

パネルについては、県や関係団体等の様々なイベントで展示できる機会をいただきたく、皆様にもぜひご協力をいただきたい。

今、全国的に訪問介護事業所が少ない状態になってきている。実際に事業所のない市町村も出てきており、同じ介護保険料を払っているのに自分たちが利用するにはどうしたら良いのかという問題が起きていると聞いている。ホームヘルパーは、介護の一番根幹にある在宅の部分を担当していかなければならないが、私たちの協議会だけではもう進めない状態にきている。皆様の力をお借りして在宅サービスを残していきたいと思っているのでご協力をお願いしたい。

- ◆ また、がんばる介護事業所表彰については、訪問介護事業所からの応募が出てこない現状がある。訪問介護事業所単独では本当に難しい状態にあるが、サービス付き高齢者向け住宅でサービス提供する訪問介護事業所の応募などもこれから増えてくるの

ではないかと思われるので、多くの事業所から応募していただき、それを介護現場生産性向上ワーキンググループで汲み取っていけると良いと感じている。

先ほど介護支援専門員協会の平田副会長が言われたように、いろんな分野がいろんなところで手を取り合いながら共に進まない、一つの事業所だけで頑張っているのも本当に難しいということを実感しているので、また皆様にご協力をいただきたい。

(宮田会長)

令和7年度の県予算・事業計画、そしてその中でそれぞれの団体や組織において必要な取り組みや効果的に進めていくための方法等について多くのご意見をいただいた。

全体として、まずはデジタル化への対応を進めていかなければならない。また、キャリアアップも含めた多様な人材の確保に関しては、市町村の役割がますます大きくなってきている。市町村における福祉人材確保の取り組みが一斉にスタートしたところであるが、先進的に取り組まれるところも含め、馬力アップしてギアを上げて、保険者の課題として取り組んでいく必要があるのではないかと感じた。

介護保険制度がスタートして25年を迎える。制度開始当初には、「保険あってサービスなし」になったら困るということが随分言われていたが、下手をするとそこへ行きつつあるという恐れも感じている。

また、この会議での検討のあり方については、福祉・介護分野だけでなく社会保障全体や社会経済全体の中で課題に取り組んでいく必要があるというご指摘もいただいた。まさにそのとおりで、鳥の目・虫の目、両方の多角的な視点で福祉人材確保・介護現場革新に取り組んでいきたい。

今回提示された県の予算、計画の中でそれぞれの組織・構成団体の役割を発揮しつつ、さらにそれを突き抜けるような先進的なものも含めて今後皆様と取り組んでいきたい。本日はありがとうございました。

[追加意見等]

[県介護福祉士会 舟田委員]

1. ケアプランデータ連携システムの活用促進モデルとなる地域づくりについて

3月に開催された厚生労働省主催の「介護現場における生産性向上推進フォーラム2024」では、データ連携やシステム活用の好事例が紹介されました。その中で、「小さな成功を積み重ねることが大きな成功につながる」という言葉が印象的でした。

まずは、紙の運用から一步進んでPDFの活用を進めるなど、データ連携の有効性を実感できる環境を整えることが大切だと感じています。また、導入促進のための動機付けとして、「ケアプラン連携システム フリーパスキャンペーン」の周知をより多くの施設に届ける工夫も必要ではないでしょうか。

2. 外国人介護人材について

当会でも「外国人介護人材のための介護福祉士資格取得支援講座」を実施し、受講生が仲間と共に学ぶことで、コミュニティが広がり、学習意欲が高まる様子を目の当たりにしました。これは大きな成果だと感じています。

一方で、日本語能力のレベル差や模擬試験の正解率の低さといった課題も見えてきました。こうした背景を踏まえ、日本介護福祉士会が提供する「にほんごをまなぼう」<https://aft.kaigo-nihongo.jp/rpv/> の活用を、県としてぜひ後押しいただければと思います。登録者は 30,000 名を超え、無料で利用可能な上、指導者向けコンテンツや試験対策、介護技術の学習、さらには SNS を通じたつながりの場も提供されています。

3. 「がんばる介護職員」について

SNS 広告を活用したイメージアップへのご協力に感謝申し上げます。多くの介護職員が発信の場を持つようになり、今後はより自発的な活動を促進する仕組みづくりが重要ではないかと考えています。

例えば、「がんばる介護職員」自身が介護の魅力を発信できるフォーマットやつながりの場を整えることで、持続的な発信が可能になります。その一つの選択肢として「KAiGO PRiDE」との連携も検討できるかもしれません。この点については、関係者の皆さまと一緒に考えていければと思っております。

4. テクノロジー定着支援事業について

今後、コンサルティング会社による業務改善支援が本格化し、総合センターも同時に支援を開始する予定です。こうした取組みがより効果的に機能するためには、コンサルティング会社との適切な連携や役割分担の整理が必要ではないでしょうか。今後の進め方について、ぜひご意見をいただきながら考えていきたいと思っております。

5. 介護テクノロジー導入事業について

補助金対象となる機器のカタログ化が進み、テクノエイド協会より「福祉用具情報システム (TAIS)」が作成されました。

より多くの方々に活用いただけるよう、重点分野の資料だけでなく、こちらの URL の共有もぜひご検討いただければ幸いです。

6. 福祉全体の連携について

次年度の当会総会では、「ヒアリングフレイル」に関する公開講座を開催する予定です。在宅介護への不安を軽減するだけでなく、民生委員の方々が知識を深めることでストレスの軽減や活動の継続につながることを期待しています。県からのご支援を賜れば、大変心強く思います。

また、「WheelLog！」の方々が富山県での活動を希望されており、PR にもつながる可能性があります。<https://wheelog.com/hp/> こちらについても、ご関心をお持ちいただければ、ぜひ相談に乗っていただけると嬉しいです。併せて、各委員の皆さまにもご協力いただければと思っております。

7. デジタル中核人材育成に向けた取組みと今後の展望

厚生労働省は、2026 年までに 5,000 人のデジタル中核人材の育成を目標とし、その実現に向けて着実に歩みを進めています。日本介護福祉士会としても、昨年度の老健事業、そして今年度の厚労省事業を通じ、この目標達成に貢献してまいりました。おかげさまで、この 2 年間で 2,000 人の人材育成を達成することができました。

次年度に向けても、引き続き事業の獲得と推進に力を入れ、KPI 達成に向けた取組みを進めていく予定です。そして、その先の展開として、各都道府県への移行が計画されています。今年度も多くの都道府県や関係団体の皆様にご関心を寄せていただき、研修

の傍聴をいただきました。来年度の研修においても、ぜひ多くの方々にご参加いただければと思います。

また、デジタル庁のホームページでは、都道府県ごとの中核人材育成数が公開される予定となっており、全国の実績がより見える形になります。当会としても、富山介護テクノロジー普及推進センターと連携を深めながら、さらなる成長を目指していきます。

デジタル技術の力で、介護の現場がより豊かに、そして働く皆様にとってもやりがいのある環境へと進化していく—そんな未来を皆様と一緒に創り上げていけることを心から楽しみにしております。引き続き、ご支援とご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

最後に、さまざまな願いを含む形になってしまいましたが、より良い介護環境の実現に向けて、一緒に取り組んでいければと考えております。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

[県ホームヘルパー協議会 田中委員]

- ・介護（訪問）事業所が少ない中、他の協会等の方の協力や協働が必要となってきたと思われる。

- ・社協で運営しておられる事業所でも閉鎖されているところがある中、他県においては市で（別セクターとして）訪問事業を運営しておられるところもあります。就労的にも安定することから、事業所の営業に対する不安が少しは少なくなるのではないかと感じます。単独事業所は人が足りていなくても募集すらままならない中、どのように人材確保をしていくか、現場を変えていくのか堂々巡りのように感じています。県や市町村が一時的でも安定できるかたちを検討していただきたい。（例：砺波市では市でホームヘルプ事業所をもっています。）